

HYPER FLASH

vol. 29

[ハイパーフラッシュ]

Mar.2004

連載

世界の情報化レポート 世界情報社会サミットからの報告

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 副所長
国際大学G L O C O M 主幹研究員
アジアネットワーク研究所 代表

会津 泉

2

大分における地域情報化の展開

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 所長
大分大学工学部教授

宇津宮 孝一

4

「すべての人のために～これから的情報社会へ向けて」

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 研究員

大杉 卓三

7

レポート

「グリッド・コンピューティング」

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 主任研究員

林 昌人

10

コラム

「地域のネットワークは地域で守る」

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 主任研究員

江原 裕幸

11

TOPICS

研究テーマ 「情報モラル」

12

世界の情報化レポート『世界情報社会サミットからの報告』

ハイパーネットワーク社会研究所 副所長
GLOCOM 主幹研究員 アジアネットワーク研究所 代表

会津 泉 izumi@anr.org

●デジタル・ディバイド解消を目的に

昨年12月、スイスのジュネーブで国連主催の世界情報社会サミット (World Summit on the Information Society: WSIS) が開催された。このサミットは、きたるべき「情報社会」のあるべき姿をめぐって、その理念と課題、政府や関係者が何をすべきかを明らかにするため開かれたもので、176カ国⁽¹⁾の政府代表をはじめ、国際機関、産業界、そして市民社会など、合計1万1千名が参加し、共同宣言と行動計画を探査した。

私は、準備段階からこのWSISにかかわり、貴重な経験をしてきたので、以下にその概要を報告してみたい。

WSIS開催の最大の動機は、インターネットに代表される情報通信技術 (ICT) が一部の先進国や企業など、経済的に豊かな人々だけが活用してその利益を享受し、開発途上国、過疎地の住民など、貧しい地域や人々には十分にその恩恵が行き渡らないという、いわゆる「デジタル・ディバイド」への懸念にあった。

採択された共同宣言では、情報社会は「持続可能な開発と生活の質の向上」や、「生産性の向上、経済成長の原動力、雇用の創出などに新しい機会を提供する」とその可能性をうたいつつ、デジタル・ディバイドの解消が必要だととの「共通ビジョン」を打ち出した。そして、「すべての人々にとっての情報社会」として、インフラや人材開発、セキュリティの確保、文化や言語の多様性の確保などにも触れ、国際協力の重要性を述べている。

行動計画では、2015年までの達成目標として、

- ・世界の村々にアクセスポイントを設置し、ネットに接続する。
 - ・全世界の50%以上の人々がネットに接続できる環境を整備する
- などが例にあげられた。

●鋭く対立したインターネット・ガバナンスのあり方

準備段階では、インターネットをだれがどう管理するのか、いわゆる「インターネット・ガバナンス」問題が、途上国への資金援助問題とならんで、先進国と途上国側との間で最後まで争点となつた。「インターネット・ガバナンス」の公式な定義はなく、情報の規制、デジタル著作権、セキュリティやウィルス、スパム（迷惑メール）など様々な課題が対象と考えられるが、主に議論になつたのは、インターネットの「住所・番地」ともいえるドメイン名システムの国際的な管理体制のあり方だった。

ドメイン名システムとは、「hyper.or.jp」とか

1. 「市民社会=Civil Society」。明確な定義はないが、WSISでは環境問題や女性問題、開発支援などに取り組む狭義のNGO（非政府組織）に加えて、シンクタンク、大学などの教育機関、財団、教会、障害者支援組織など、多様な民間組織が「市民社会」という立場で参加が認められ、政府、産業界とならぶグループを構成した。

「amazon.com」など、ネットの「住所」をローマ字で表記する仕組みだ。実際には各ネットワークやコンピュータに割り当てられた番号（IPアドレス）で通信がなされるが、数字の代わりに文字を使い、人間が覚えやすい「名前」を使えるようにしたことで、インターネットの使いやすさは大きく向上した。

このドメイン名システムは、インターネットがまだ技術者しか利用していなかった頃に基本がつくられ、アメリカ政府の資金援助を受けて南カリフォルニア大学のジョン・ポステル氏が管理する体制が続いていた。その後企業や市民の利用急増を受けて、1998年にアメリカ政府の承認を受けてICANN（Internet Corporation for Assigned Names and Numbers=「アイキャン」と呼ぶ）という非営利の国際民間組織が設立され、管理を担当するようになった。

このICANNのあり方が槍玉にあがつた。WSISの準備の場で、中国、ブラジル、南アフリカなどの政府は、いまのICANNはアメリカ政府が最終的な法的管轄権をもつ一方、他の国は「政府助言委員会」に参加できるだけで、意思決定に関与できないことを批判し、技術的な問題はICANNに任せてもいいが、公的政策にかかわる分野はITUなど国連の枠組みによる政府間組織に管轄を移行すべきだと主張した。

米国、EU、カナダ、日本などの政府は、政府の関与の強化はネットの自由な発展を阻害するとして、現行体制の継続を主張した。

●アメリカ中心の体制への反発

法的には、アメリカ政府がICANNに強い支配力をもっている。ICANNの主要な決定はアメリカ政府の承認があつてはじめて実現できる仕組みになっている。アメリカ政府は、ICANNが期待された機能を果たしていないと認められれば、他の組織に切り替えもできなくはない。

しかし、インターネットの中核技術者を中心とする実際のICANNは、かなりの自由度をもって運営され、アメリカ政府が細部まで統制しているわけではない。純粋の技術以外の政策的な決定も多く行っているが、これまでアメリカ政府にそれを否定されたことはない。

一方、途上国側が主張したITUなど国連機関による管理という代案には、先進国側の政府に加えてネット関係者からの強い拒絶反応が起きた。ITUが官僚化し、迅速で柔軟な意思決定ができず、インターネットの自由度が制限されることへの懸念が強い。また、少なくとも1990年代の中ごろまでは、ITUを構成する世界各国の通信担当の政府省庁や国営電話会社がインターネットをまったく認めようとせず、普及を阻害した例が少なくないからだ。基本的には加盟国による票決で意思決定されるITUでは、アメリカなど先進国政府の影響力は大きく減少するものと考えられる。

準備会合では小グループで討論が行われたが、宣言案の表面的な字句をめぐる議論が多く、その背後の理由を説明して内容を掘り下げる理性的な議論よりも、国同士の「面子」をかけた感情論の応酬に終始した。インターネットの実際の状況はよく知らない外務官僚が政治的な議論を続けるのは不毛といえば不毛だった。

対米反対論をリードしたのは中国、インド、ブラジル、南アなどで、これらの国はそれぞれの地域の大國で、周辺国への影響力が強い。彼らの主張の背景には、アメリカ主導でのいわゆる「グローバリゼーション」への強い反発がある。金融や情報通信分野などでのアメリカの産業界による経済的な支配力、911以降のアフガニスタンやイラク戦争にみられる、圧倒的な軍事力による国際秩序の一国支配、国際社会の国連中心主義の無視と無力化への懸念だ。

インターネットの管理体制についても、良くも悪くも国際政治の現状を切り離して考えることはできなくなつたというの³、WSISで明らかになったことである。なぜならインターネットは、グローバリゼーションを推進する原動力の一つとみられ、その根幹にあるドメイン名システムをアメリカ政府が握っていることは、グローバリゼーションの象徴的な問題、つまり国際社会のヘゲモニーをだれがもつかという国際政治の問題として取り上げられたのだ。

WSISの直前、昨年9月にメキシコのカンクンで開かれたWTO閣僚会議で、同じインド、中国、ブラジル、南アフリカなどが「グループ21」(G21)をつくって結束し、アメリカ、EUに対抗し、会合を事実上の決裂に追い込んだ。このG21の主要メンバーが今回のWSISでも連携したわけで、国際政治の現状がWSISとインターネット・ガバナンスにも反映されたといえる。

しかし、ICANNの主流の人々は、国際政治の状況がそのまま持ち込まれることに反発と戸惑いを感じている。専門家には「技術のことは自分たちに任せろ」、「専門知識をもたない政府の役人や市民社会の活動家に技術問題の決定を委ねるのは危険だ」との思いが強い。反対に、社会のあり方に大きな影響を与える技術的な問題を、一握りの専門家だけに任せることは危険だというのが、政府や市民社会の人々の懸念でもある。技術のあり方をだれがコントロールすべきなのか、ICANNをめぐる問題は、技術が主要な推進力となって形成される情報社会の根本的な課題を浮き彫りにしているといえるだろう。

本番直前によく妥協が成立した。アナン国連事務総長のもとに作業部会(WG)を設置し、インターネット・ガバナンスのあり方について検討し、2005年にチュニジアで開かれる第2フェーズのサミットで結論を提案する、というものだ。このWGはすべての当事者に開かれ、政府、産業界、市民社会の完全な参加を保証し、政府間組織や国際機関も関与するものとされた。

こうして、グローバルな情報社会の主導権をだれがどうもつかうのかという点をめぐって、インターネット・ガバナンスは、貿易、環境、開発などと並んで、国際政治の重要な争点として本舞台に登場したといえる。そして、それを検討するWGに、政府、産業界に加えて利用者を代表する市民社会も参加すると明記されたことの意義は大きい。

●今後の課題：ネティ즌の参加を

現在、このWGの設立をめぐって、関係者による様々な「事前運動」が続いている。2月下旬、ジュネーブでITUが主催するワークショップが開かれ、私も招かれて発表した。端的にいえば、インターネット・ガバナンスにはユーザーの参加が不可欠だというもので、「ネティ즌」をはじめて提唱したマイケル・ハウベンを紹介し、インターネットは電話会社による閉ざされたネットワークではなく、利用者側の自由な発想と発明を許し、WWWやヤフー、アマゾンなど画期的な技術、サービスが生まれたことを強調して、そのガバナンスには「ネティ즌」の参加が必須だと訴えた。また、アジア、途上国からの参加の重要性も主張した。招待発表者は、私以外はすべて欧米からの人々だった。

3月末には国連のICTタスクフォースによる会議がニューヨークで開かれる。この会議の内容が、事務総長WGの構成を大きく左右するとみられ、私も招待を受けて参加を予定している。

インターネットは、いまや我々の日常生活に無くてはならないものとなった。それだけに、その管理のあり方が誰にとっても納得できるものとなることは、今後ますます重要になるだろう。しかもインターネットは、利用者の自由度がきわめて高く、自由に情報を流すことのメリットが高い反面、悪用を防ぐことも難しく、その管理にも市民・利用者の責任をもった参加が重要となる。

今回 WSISで浮上したガバナンスをめぐる対立とは、先進国と途上国の対立というだけでなく、政府主導での管理統制を基本にするのか、それとも産業界、市民=利用者が主導して自主的な管理を基本とするのかという、これから的情報社会の基本的な枠組みをめぐる対立だった。

政治体制と同じように、ネットの管理のあり方も、各国に様々な考え方と事情がある。経済が発展していない国では、民間の自主的管理を推進しようにも、民間自体に力がなく、政府主導での管理とせざるをえない国も多い。こうした相違を超えてグローバルに均一なシステムとすることは容易ではない。日本も足元での取り組みを固め、民間中心に市民・利用者が参加したガバナンスのあり方を世界に対して実績をもって提案していくことが求められている。

『大分における地域情報化の展開』

ハイパネットワーク社会研究所 所長
大分大学工学部教授

宇津宮 孝一 utsumiya@csis.oita-u.ac.jp

●これまでの地域情報化の取組み

大分における地域情報化を考えるうえで、これまでの主たる取組みを年代順に整理し、その背景と基本的考え方をまとめます。

表1 大分における地域情報化の歩み

年	主たる取組み
1985	大分パソコン通信アマチュア研究会(コアラ)発足、パソコン通信運用開始
1987	中小企業情報ネットワークシステム「コロンブス」運用開始
	大分大学がインターネットに接続
1989	豊の国情報ネットワークの運用開始(県内均一料金)
1990	ハイパネットワーク日出会議(ハイパネットワーク別府湾会議に改称)
1991	大分県地域情報化計画(第1次、1991~2000)
1993	(財)ハイパネットワーク社会研究所設立
	ニューコアラ発足(ネティ즌と官の協働)
1994	ニューコアラがインターネット接続サービス開始
1996	N T Tマルチメディア地域共同実験、大分ハイバーステーション設置
1997	大分県地域情報化基盤等調査報告
1999	ニューコアラが大分市でA D S L導入(全国初)
2000	(株)コアラ設立
	大分県地域情報化計画(第2次、2000~2010)
	大分県庁にI T推進課設置
2001	豊の国ハイパネットワーク構想策定
	豊の国I T塾によるI T教育実施
	豊の国ハイパネットワーク県南ルート開通
2002	豊の国I Tサポートセンター開設
	豊の国ハイパネットワーク利活用実験協議会設立
	大分県デジタルネットワークセンター(D N C)の設立
	インターネットデータセンター(IDC)の開設
	豊の国ネットワークラーニングセンターの開設
2003	豊の国ハイパネットワーク完成

表1に示すように、1980年代後半からパソコン通信「コアラ」等が中心となって、1990年代後半からは県と(財)ハイパネットワーク社会研究所が連携して、21世紀の高度情報ネットワーク社会(ハイパネットワーク社会)の到来を頭に描きながら、地域住民とともに情報化先進地域を目指して大分の地域情報化に取り組んできた。

1991年の地域情報化計画(第1次)における基本的方向は、「豊かで潤いのある県民生活の実現」「地域情報化を担う人づくり」「情報中枢機能の拠点づくり」の3点であった。これに基づいて、ハイパネットワーク社会研究所(以下、「研究所」と略)の設立、ニューコアラを中心としたネティ즌と官の協働、インターネットの一般利用への拡大、マルチメディア地域実証実験など先導的取組みなどを通じて、地域情報化の先鞭をつけた。

2000年の地域情報化計画(第2次)では、21世紀の生活優県「新G・N・Sおおいたの創造」を基本目標に、「安心・安全で心豊かな生活環境の創出」「連携と交流による活力ある地域の創造」「競争と共生の時代を生きぬく産業の振興」「高度情報通信社会における行政の推進、人づくりの推進、基盤づくりの推進」を柱とする基本的方向を設定した。この計画に基づいて、2001年に豊の国ハイパネットワーク基本構想が策定され、構想書のなかで次の3つの基本的な考えが提示され、その整備が遅くとも2003年度までにはなされるように提言された。

- 1 快適な地域情報環境の構築
- 2 産業振興と新産業創出のための活用および人材育成
- 3 地域デジタル時代・社会への対応

さらに構想書では、豊の国ハイパネットワーク(以下「豊の国ハイパネット」と略)の利活用分野として次の8つ、①行政、②学校教育、③生涯学習、④福祉、⑤医療、⑥産業、⑦インターネット、⑧放送を掲げ、想定される利活用を例示した。

地域情報化の中核拠点として研究所は、新たな基本方針:民

(市民・民間)と学と官の「民学官融合」を掲げ、豊の国ハイパネットを基盤とした「e-community、e-OITA(いい社会、いい大分)」の実現を目指すこととした。

●豊の国ハイパネットを中心とする地域情報化の現状

1. 情報基盤の状況

豊の国ハイパネットの整備状況は、図1のとおりである。幹線は1Gbpsで、約450km、県下の公共施設約900か所を接続しており、地域公共高速ネットワークの整備実施率では、大分県が全国一となった(2003.8)。必要な箇所の回線二重化も図られている。課題は、残った1、2の町村への延伸といくつかの市町村でのファーストマイル問題の解決である。一方、さまざまなサーバの保管・管理のためのインターネットデータセンター(IDC:Internet Data Center)が2002年度に開設され、日本テレコムが進出している。今後、市町村合併に伴うサーバ設置やASP(Application Service Provider)サービスなどの拠点として期待されている。

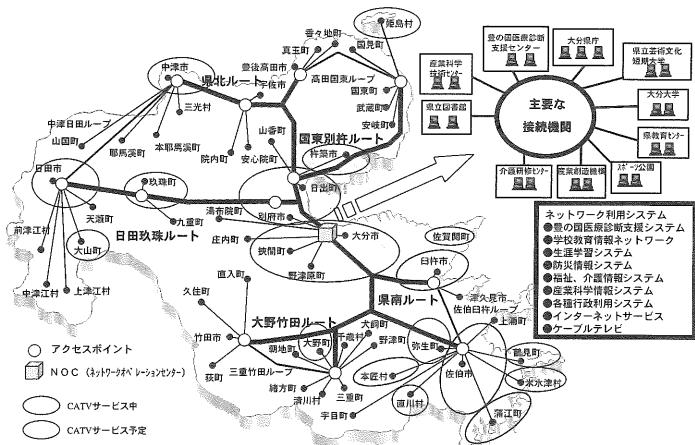


図1 豊の国ハイパネットワークの構成

2. 主な分野の状況

1) 行政

豊の国ハイパネット構想策定時に想定していたシステムの状況は、次のとおりである。

1) 総合行政ネットワーク(LGWAN)への活用

国の霞ヶ関WANと全国約3,300の地方公共団体を結ぶこのネットワークは、豊の国ハイパネット内のVLAN8を利用して既に稼働している。

2) 住民基本台帳ネットワークへの活用

県と市町村間では、豊の国ハイパネットの専用線により接続された安全で高速・安価な広域住民票サービス用のネットワークが稼働中で、2004年1月からは公的個人認証サービスも始まっている。

3) 電子自治体への活用

電子自治体の住民向け行政サービスとして、電子申請と電子入札の整備が始まっている。

①電子申請

電子申請受付システムを県と市町村が共同開発し、2004年10月稼働予定である。また、(株)オーエーによるバリアフリー型公共施設予約システムの開発が新規産業創造技術開発費補助金(経済産業省)でなされ、県内では別府市でサービス中であり、今後の拡大が期待される。

②電子入札

国土交通省など国の機関では既に実施されているが、本県でも2006年度から一部の案件で、2007年度にはすべての工事および建設コンサルタント等業務で電子入札が実施される予定である。

4) 庁内電話への活用

豊の国ハイパーネットを利用したIP電話の導入に向けて、研究所が中心となって2003年12月から、県、通信事業者、機器製造会社による「自治体におけるIP電話研究会」を設置して検討を始めている。

(2) 学校教育

大分県学校教育情報ネットワークシステムが、「おおいた教育ハイパーセンターネット」として新たに2003年度から稼動を始めた。このネットワークは、県内学校の教育活動の活性化、学校間の情報交換や情報共有化などを図ることを目的とする。県内すべての公立学校（公立の小・中・高、盲・聾・養護学校や関係教育機関）が、豊の国ハイパーネット等から県教育センターを経由してインターネットに接続する。県教育センターには、新たに「コミュニケーション（グループウェア）」と「教育素材コンテンツ」のサーバが構築された。

(3) 生涯学習

1) 大分県生涯学習教育センターの充実

大分県生涯学習教育センターでは、各種生涯学習情報を関係機関や団体を対象に提供・交換する「大分県社会教育ネットワーク」と県民へ提供する「まなびの広場おおいた」が稼働している。

2) 大分県立図書館情報ネットワークシステムの充実

インターネットによる所蔵情報等の提供がなされ、その利用が急激に増加している。豊の国ハイパーネット経由で県内すべての図書館の所蔵情報を検索できるシステム（横断検索型総合目録）の構築を目指している。

(4) 福祉・医療

福祉・医療両分野ともシステムの稼動が始まったばかりで、活用レベルに達するには、なお時間を要する。

1) 福祉

豊の国ハイパーネットに接続されている市町村担当課の多くには、TV会議システムが設置され、利用可能である。大分県社会福祉介護研修センターとの間でもTV会議により福祉介護相談が行える。また、佐伯南郡、大野広域、臼杵広域では、市町村間で介護認定システムが利用されている。今後、豊の国ハイパーネットを介した介護支援システムの利用が検討されている。これは、ITベンチャ企業のデジタリアンネット（株）が開発したシステムを関係機関で共同利用するものである。

2) 医療

豊の国ハイパーネットに接続された市町村公立病院や診療所を中心に医療診断支援システムが導入され、TV会議と書画カメラにより、診療所の医師が地域中核病院の医師と連携して、僻地医療の質の向上を図っている。現在、県南地域等で実施されている。

(5) 産業

1) 農林水産業

大分県農業技術センター、大分県海洋水産研究センターなど各研究機関では、豊の国ハイパーネットを利用して研究成果を迅速に提供するために情報提供・情報交換をしている。また、(財)大分県産業創造機構では、大分市中央卸売市場の主要56品目の価格情報をインターネットを通じて発信している。

2) 商業・工業

大分県では、情報分野の創業と創業間もないベンチャー企業の育成を促進するため、オフィスと高速インターネット環境を無償で提供するITベンチャー創業支援施設「大分県i プラザ」を開設している(2002.6)。これまでに8社のITベンチャー企業が利用し、

そのうち1社が竣工した。また、産業創造機構では、「ウエブ商店街」「ものづくり大分 電空市場」などを通じて、インターネットを利用した電子商取引の支援をしている。大分商工会議所でも大分大学と共同で中小企業向けのポータルサイトを立ち上げ、消費者との電子商取引ができる環境を整えている。さらに、地元デパートや銀行でもインターネットショッピングやインターネットバンキングなどのサービスを始めた。

3) 観光

インターネットを活用した本県観光のPRが広くなされ、自然景観や観光施設等のインターネットカメラなどによる映像も提供されている。例えば、「オオイタ*レポ」サイトでは、大分の旅情報の提供が行われ、ポータルサイト「大分天然素材」では、歴史や温泉、グルメ、観光ガイド「語り部」などが網羅されている。

(6) インターネット

1) ISP(Internet Service Provider)サービス

本県のプロードバンド普及率(2003.12)についてみると、xDSLは4万7千加入(九州全体では69万1千加入)、CATVは4万1千加入(九州全体で20万加入)、FTTHは5千加入(九州全体で7万加入)で、世帯普及率は18.8%と福岡に次いで高い。なお、xDSL+CATVの都道府県別普及率の順位は、31位である(2004.3)。

大分県は過疎地が多く、民間事業者のサービス提供は都市部に限られる。そのため自治体によるCATV事業が盛んで、これによるインターネットサービスが普及し始めた。一方、津久見市においては、全国初の市民ADSLが4月にはサービス開始予定である。県では、条件不利地域解消のために、県・各町村・NTTの1/3負担のADSL補助事業を2003年度から始めた。また、携帯電話の不感地域の解消として電気通信格差是正事業も行っている。

2) 地域IX(Internet eXchange)

ISPのバックボーン費用縮減と地域内トラフィックの効率化を図るために、2003年に地域IXを構築した。現在は、ケーブルテレビ佐伯が豊の国ハイパーネットを介して大分市内からバックボーンへ抜けている。今後、大容量高速データ転送が求められる映像系の用途に効果が發揮されるものと期待されている。

3) コンピュータウイルス対策

県内全体のネットワークのセキュリティレベルを上げるために、ASPサービスとしてコンピュータウイルス対策プログラムを安価に供給するモデルを構築した。デジタルバンクとケーブルテレビ佐伯の2つのISPが、2003年12月からサービスを始めた。津久見市、臼杵市、野津町なども2004年からこのサービスを始める予定である。

(7) 放送

県内のケーブルテレビ事業者が連合し、大分県デジタルネットワークセンター(DNC)を設立した(2002.12)。2004年2月現在で、ケーブルテレビ事業者15局(第3セクター4局、自治体局11局)が参加している。主な事業は、福岡波の供給(共同利用)、デジタル放送の供給、インターネットバックボーンの供給などである。

3. 人材育成・普及啓発の状況

(1) 高度情報社会を担う人づくり

1) 地域住民に対する情報リテラシーの向上

県は、2001年に豊の国IT塾を開設し、約7万人にIT講習を実施した。その後、2002年に情報コミュニティセンターや豊の国ITサポートセンターを開設し、ボランティア講師の育成や地域住民とりわけ高齢者や初心者のIT支援を継続している。将来的には、地域の公民館等をICC(Internet Community Center)として位置づけ、住民活動の拠点とするべく準備が始められ、既に別府市、挾間町、臼杵市、国東町でITサポートセンターが開設されている。

2) 障害者・高齢者のIT支援

大分県は、研究所の実績と情報化の全県的取組みにより、マイクロソフト社のUP(Unlimited Potential)社会貢献プログラム実施地域の国内第1号となった。このプログラムでは、高齢者・身障者の自立・社会参加促進や就業機会提供を目指し、講師養成やより高度な教育を実施している。

3) 高度IT人材育成

ネットワーク技術者の実地研修施設「豊の国ネットワークラーニングセンター」の開設(2003)、経済産業省の高度IT人材育成システム開発事業の実施、ブロードバンド・コンテンツ・クリエータ育成研修の実施など高度情報技術者の育成や教育訓練がなされている。

4) その他の活動

学会、大学、国の機関やNPO法人等との共同企画により、高齢者・障害者や若者、企業人を対象に、遠隔講義を取り入れた公開講座、インターネット安全教室、情報モラル講習などが開催されている。

(2) 普及啓発活動

ITの急速な進展に対応できるように、県は研究所に委託して、「ハイパフォーラム」の開催や広報誌「ハイパーフラッシュ」の発行を通じて、技術動向や先進事例などの紹介、地域情報化の普及啓発を行い、地域の特性や資源を考慮したITの導入や利活用を促進している。

●これからの地域情報化

政府のIT戦略本部は、IT戦略第1期：基盤整備は達成されつつあるという認識のもと、e-Japan戦略II(2003.5)、IT戦略第2期：IT利活用により、「元気・安心・感動・便利」社会を目指し、医療、食、生活、中小企業金融、知、就労・労働、行政サービスの7分野でのIT利活用の先導的取組みを推進することとした。また大分県では、県民中心の県政のもと、「安心」、「活力」、「発展」、「行財政改革」を標語に新たな取組みが始まった。

自律分散協調システムへの移行が求められる21世紀においても、東京集中の情報化の流れはいっこうに止まらず、地方では条件不利地域が拡大し、デジタルデバイド化が進んでいる。地域の再生と発展の鍵は、地域学とでも呼ぶべき自己研究に基づき、地域の特性や資源を活かす「地域IT戦略(Strategic IT Plan for Community)」を立案し、地域をデザインし、地域力を高めるとともに、地域住民がその恩恵や感動を共有できるようにすることであろう。豊の国ハイパーネットもやっと基盤整備が終り、その利活用は緒についたばかりであるが、これからの地域情報化について、上述した分野の課題を以下にまとめる。

(1) 情報基盤

デジタルデバイドの解消のために、家庭から最寄りのアクセスポイントまでのファーストマイルの整備が急がれる。また、情報基盤は地域のライフラインとなるので、これを維持する仕組みの確立が急務である。

(2) 行政

地域住民の一人ひとりが、誰でも、どこに住んでいても、24時間365日、住民サービスの恩恵を真に享受できるように電子自治体の構築がなされなければならない。そのためには、地域住民が主役になれる、生活者の視点に立った、住民満足度の高い情報サービスを提供し、ITにより地域の活性化を図ることが重要である。もちろん、セキュリティの確保や個人情報の保護に十分な配慮がなされないといけない。

(3) 学校教育

大人しか運転できない車と違って、ITはスキルがあれば誰で

も使える。学校で子ども達が自分のパソコンを教科書やノート代わりにして、インターネットを使うのはあたり前になる。情報環境の整備とともに、教員の情報教育力の向上、コンテンツの充実、情報モラルの確立が求められる。さらに、電子化された現実空間での教育そのものが問われることになる。

(4) 生涯学習

地域の図書館をどこからでも利用できるようにする必要がある。また、平均寿命が長くなり、資格取得や知的興味などのために、誰もがe-ラーニングや遠隔講義などを利用して、いつでも、どこでも学べる学習環境の整備が急がれる。その際、電子空間だけでなく、地域の教育機関と連携して、現実の学習空間で学び合う仕組みも重要である。

(5) 福祉・医療

高齢化率の高い本県では、介護予防のために自治体等の福祉部署と地域の高齢者間で定期的なコミュニケーションが図られるサービスの提供が必要である。医療についても、疾病予防のための健康維持・増進のための情報サービスが必要である。もちろん、僻地などでの遠隔医療診断支援の充実や地域医療データベースの構築も重要である。

(6) 産業

豊の国ハイパーネットを早期に民間開放し、既存産業の活性化、新たなビジネスの創出、産業誘致促進など地域経済の活性化につなげる必要がある。また、情報通信研究機構(NICT)の研究開発用ネットワークを利用したIT分野の研究開発が急がれる。商店街とオンラインショッピングの連携、ネットワークを介した地産地消、SOHOなど、地域の資源と電子空間および各家庭への配達を有機的に接続するビジネスモデルの構築が必要である。地域の歴史・文化をコンテンツとして残し、地域外へ発信すれば観光の浮揚にもつながる。

(7) インターネット

情報化社会の定着は、車社会の定着同様にまだ相当な年月を要するが、電気や電話と同様に県下の全家庭がインターネットに接続できるよう環境を整備する必要がある。また、県内どこでも保守や障害時対策が円滑になされる地域独自の仕組みが考案されないといけない。

(8) 放送

大分県でも2006年末までに地上波デジタル放送が始まり、2011年7月にはアナログ放送は終る。豊の国ハイパーネットも活用して、地上波デジタル放送が県下全地域で早期に視聴できるようになる必要がある。また、通信も放送も融合するのであるから、ADSLでも流せるような制度設計が望まれる。

(9) 人材育成

情報環境の整備とともに、ITを活かして、地域を豊かにし、地域のポテンシャルを高めるのは人材(財)、人的財産に尽くる。ここ数年間は、IT教育の恩恵に浴していなかった年齢層やハンドイキャップ者等に対する継続的なIT教育の実施・支援による人材面での「デジタルデバイド」の解消が重要であろう。また、各組織は情報責任者を養成して配置しておかないと、さまざまな問題に即応できなくなるであろう。

以上、大分における地域情報化を概観し、豊の国ハイパーネットを中心にその展開について述べた。地域がITを基盤にして浮揚できるか否かは、情報環境が整ったあとのその環境を活かす人材と地域住民の知恵の有無による。地域の民(住民や民間)学官の連携・協働により、これからの地域ユビキタス社会、すなわち「U-コミュニティ」の創造に向けて新たな大分地域モデルを構築することが、今後の 大分地域情報化の要諦であろう。

『すべての人のために～これからの情報社会へ向けて』

ハイパーネットワーク社会研究所 研究員

大杉 卓三 ced@hyper.or.jp

報告 1

第43回ハイパーフォーラム

「ITによるエンパワメント～すべての人がITを活用するには」

2月6日に第43回ハイパーフォーラム「ITによるエンパワメント～すべての人がITを活用するには」が開催された。すべての人、特に高齢者や障害者がパソコンやインターネットを活用するにはどのような支援が必要か、をテーマとした。徳島県の特定非営利活動法人（以下、NPO法人）JCIテレワーカーズネットワーク猪子和幸氏による「ITによる障害者の社会参加と就労に向けて～『夢』は創るもの、育てるもの、叶えるもの～」、つづいて地元大

分からNPO法人シニアネット大分の小森満治氏「元気を与えるシニアネット大分」、身体障害者通所授産施設ワクススペース櫻の木施設長でパソコンボランティア団体のみみずくねつと代表でもある薄田一氏「パソコンボランティアを通して見えてきたもの」の発表がおこなわれた。最後に財団法人ハイパーネットワーク社会研究所から大杉卓三からハイパー研の活動紹介として「ハイパー研のITによるエンパワメントに向けた取り組み」が報告された。

「ITによる障害者の社会参加と就労に向けて」～『夢』は創るもの、育てるもの、叶えるもの～

NPO法人 JCI Teleworkers' Network 理事長 猪子 和幸

1 創設からの経緯

私は、昭和13年生まれの65歳です。

平成11年3月31日、高等学校教員を退職し、年金生活者となりました。

翌4月1日に、社会参加と就労に対する強い意欲をもちながら「心身の障害、高齢、育児、家族の介護」などの理由で、外出を必要とする社会参加や通勤を伴う就労が困難な方たちに対して、在宅での社会参加と就労の実現を支援することを目的とした、民間の任意団体「JCI Teleworkers' Network」を創設し、同時に、今後の活動の拠点とするべく、退職金をほぼ全額投入して、自宅近くの蓮根畑の真ん中に、ログハウスを建築しました。

以来、4年半、市民、企業、行政など、社会の各方面の方々の暖かいご支援と、チャレンジドたちの意欲的な取り組みにより、すこしづつではありますが、確かな歩みを続けてくることができました。

ちなみに、現在の会員数は130余り、うち、チャレンジドが約60名です。



2 活動内容

障害特性に応じたIT利用技術の指導ができる人材の養成、障害者を対象としたIT講習会・研修会の企画運営と講師派遣・教材作成、重度移動障害者を対象とした訪問指導、障害者たちが協働で行なう印刷物の作成・ウェブサイトの制作など、テレワークによる新しい就労形態の創出を精力的に進めています。

平成14年度からは、パソコン要約筆記者の養成と講演会・講習会などへの派遣、パソコンリサイクル事業にも取り組んでいます。

本年度後半からは、「障害者」であることの特権を利用して、「資源リサイクル（古紙回収）事業」も開始しました。

3 活動のキーワード

何からでも、やる。労力と時間を原価に算入しなければ、大抵のことはできます。「得手を生かした、分担による協業」でここに当たり、相互扶助の気持ちを忘れない。一人一人の力は、プロの1/5であっても、5人が力を合わせて向かい合えば、対等の仕事が出来るはずです。6人寄れば、きっと、勝てます。「障害者でも、できる仕事」を探すのではなく、「障害者だから、できる仕事、障害者でなければ、できない仕事」を求めよう。「逆転・反転の発想」は、マイナスをプラスにします。多少、強引ではありますが、移動障害を逆手にとって、「私たちは、自分から通勤しなくとも、いいんだよ。だから、自分から、仕事にアクセスする代わりに、仕事を、自分の手元に引き寄せればよい。通勤に費やす時間も費用も要りません。」

企業への就職、授産施設・作業所での作業の現状からは、彼らにとっての、明るい未来は見えてきません。

最終、目指すものは、チャレンジドだけで構成し、すべてを、自分たちでやりきる、彼ら自身のための「経営体」を創設しての「自立・自律」しかないと考えています。

拙い話を、最後までご静聴くださった会場の方々、このような、得がたい機会を与えて下さった「ハイパーネットワーク社会研究所」の方々に、心から感謝申し上げます。本当に、ありがとうございました。

「元気の力を与える」シニアネット大分

NPO法人 シニアネット大分

小森 満治

シニアネット大分の目的・活動を見ていただければ、「元気の力を与える」がご理解いただけると思います。活動報告いたします。

【会の目的】

高齢者の生き甲斐作りや、仲間づくりをパソコンを介して支援することによって、情操豊かな生活設計の実現を目指すとともに次の世代を担う子供たちの健全な育成を図り、明るい住環境としての町づくりへの貢献とボランティアの輪を広げることを目的とする。

【沿革】

- 1999年8月 5名の有志でパソコン同好会を作る
- 2000年1月 「シニアネット大分」を設立
- 2001年2月 NPO法人「シニアネット大分」認証受ける
- 2001年2月 「豊の国IT塾」始まる
- 2002年 「シニアネット大分」の支部、大分市・別府市・挾間町・緒方町4支部を開設
- 2003年7月 マイクロソフト社・ハイパーネットワーク社会研究所支援の「UPセンター」設立、集合研修開始



【活動状況】

- ・2001年「豊の国IT塾」開催
- ・会員及び会員外の高齢者にパソコン講習会
- ・2003年UPセンター集合講習会開始
- ・各支部に「ITなんでも相談室」を開設
- ・小中学校児童に「パソコンクラブ」を作り講習会を実施
- ・学校教師のパソコン講習会のお手伝い
- ・障害者へのパソコン個人講習
- ・2002年 韓国シニアネット「集賢殿」と交流会開催

高齢者支援というと、一般的には介護や医療と思われますが、今の高齢者の現状は、半数以上の方が元気で、どの様に生きがいを見つけようかと思案中という方が多数居ます。そういう方をパソコンを通して支援していくべきだと思います。ボランティア活動も、「パソコン指導者の資格が無ければいけない」ということではなく、初めての受講者に電源の入れ方ひとつ教えてあげることも、立派なサポーターです。

出来ることから始めるボランティアで、教えることにより自分自身に元気をもらい、受講者にはパソコンの楽しさを教えることにより元気を与える、教えていただいたら、今度は誰かに教えてあげる、これがシニアネット大分の原点で、元気を与えることがシニアネット大分の使命だと思います。

パソコンボランティアを通して見てきたもの

ワークスペース櫻の木 施設長

薄田 一

障害を持つ方々がパソコンを生活や仕事の道具として利用していくために必要な支援体制づくりを進めていきたいという思いから、1998年にパソコンボランティアネットワーク「みみずくねっと」を発足させました。パソコンを覚えようと思い立っても、障害を持つ方々にはそう簡単にはいきません。立ちはだかるバリアを擧げるときりがない程度です。しかし、気がつくと私たちの身の回りは、高度に情報化されたネットワーク社会です。これは健常者のためだけのものではなく、障害を持つ方々にこそ到來した、またとない社会参加の可能性を秘めた魅力ある社会です。

そんな思いからスタートさせた「みみずくねっと」でしたが、運営は思うように行きました。行き詰まりの原因は次のようなことでした。

1. ネットワークを運営するためのスタッフ育成、情報発信などが十分に出来ない、
2. 障害を持つ方々がパソコンを学ぶ以前に、障害に合ったインターフェイスをどうやって選ぶかというとても大きなバリアがある
3. 助成金のない会費収入のみの財政的に厳しい運営となる、ことなどが挙げられます。



さて、そこで見えて来たものです。

- ア) 障害を持つ方々やその家族とのコミュニケーションがうまく出来ることが、教える側の資質として不可欠の要素となること。
- イ) 情報発信基地、デモ機器の展示ブースと学ぶ者と教える者が交流する場が必要となること。
- ウ) もっとも大切なことは、障害に合ったインターフェイスの情報やそのフィッティングに長けたコーディネーターの育成が必要となること。
- エ) サポートする側がいつまでもボランティアというのでは、活動を継続することは困難となります。行政でしっかりと制度を整えて財政的に支援してもらう仕組みが必要となります。
- オ) ネットワークの発展ということでは、障害当時者が推進側になれるように講習会などへ参加する時の送迎体制を確保することも大切です。

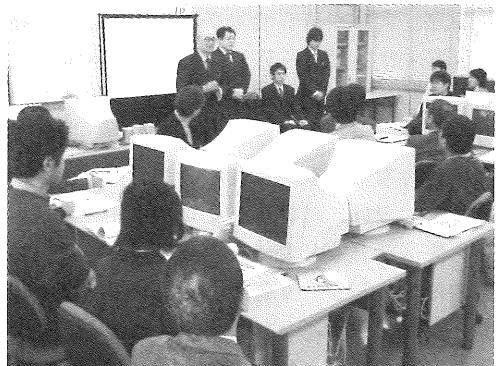
以上、私たちがパソコンボランティア活動の継続発展を模索して行く中で学んだことを紹介させていただきました。皆さんのご参考になれば幸いです。

報告 2

UPプログラム障害者パソコン講習会指導者育成講座

UPプログラム障害者パソコン講習会指導者育成講座が2月23日(月)～28日(土)に開催された。会場は23日～27日が大分県教育センター、28日が大分県総合社会福祉会館。講師はNPO法人JCIテレワーカーズネットワーク理事長の猪子和幸氏、同じくJCIの山本武志氏、岡川巧氏、鈴木雅彦氏、最終日はNPO法人イー・エルダーの茂野重男氏。開講式には主催挨拶を財団法人ハイパーネットワーク社会研究所の所長で大分大学教授の宇津宮孝一氏、来賓挨拶を大分県福祉保健部次長の阿部実氏、UPプログラム紹介をマイクロソフトアジアリミテッド反町浩一郎氏がおこなった。またマイクロソフト株式会社の日本法人社長マイケル・ローディング氏が講座の見学に訪れ挨拶をおこなった。

この講座は「障害者を対象としたパソコン講習ができる講師」を養成する講座である。平日1週間というスケジュールながらも定員40名を大幅に上回る受講希望があり、定員を拡大し75名での開催となった。受講者の熱心さが感じ取れる講座の雰囲気であり、すべての受講者が講師となり活躍することが期待できる内容であった。



※UPプログラムについて

UPプログラムは、マイクロソフトとNPO法人イー・エルダーが財団法人ハイパーネットワーク社会研究所とNPO法人シニアネット大分と協力して実施し、大分県内の高齢者・障害者・過疎地生活者などのITの学習・利用機会が少ない人々に対し、単なるIT講習にとどまらない支援プログラムを実施することにより、県民の日常生活の質的向上や障害者の就業の機会の向上を目的としています。



豊の国ハイパーネットワーク利活用技術

『グリッド・コンピューティング』

ハイパーネットワーク社会研究所 主任研究員

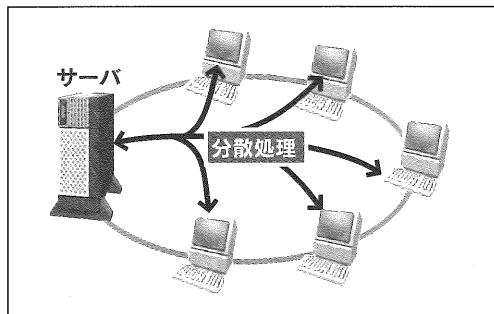
林 昌人

hayashi@hyper.or.jp

■ グリッド・コンピューティングとは

近年、"グリッド・コンピューティング"、"グリッド"がITキーワードとしてよく取り上げられるようになっています。グリッド(Grid)とは、存在場所を気にせず「いつでも・だれでも・どこででも」コンピュータを利用できるように、ネットワークに分散して接続されたコンピュータ資源を有効活用し、巨大な1つの仮想的なコンピュータとして利用する分散処理技術です。

このグリッド・コンピューティングを用いることにより様々な巨大な計算処理(例えば、大量の処理サイクルや、膨大な量のデータ処理)を、可能な限り多くの計算資源(CPU)を用い、可能な限り早くかつ高い精度の結果を出すことが可能になります。



■ グリッド・コンピューティングの現状

現在、大学や研究機関を中心とした科学技術分野向けのグリッド・コンピューティングの開発と利用が先行しています。これらの分野での利用はサイエンス・グリッドと呼ばれており、膨大な量の科学計算のための資源共有や巨大な実験データの共有などに利用されています。このようなサイエンス・グリッドでは、接続されるコンピュータはボランティアであり、使用料金などの仕組みはありません。これと同様に、企業内のコンピュータ資源をグリッド技術を用いてシミュレーションなどを中心とした大量に資源を必要とする場合に利用する企業内グリッドの開発と利用も近年、進んできています。

これらの比較的ローカルな利用に対し、不特定多数のコンピュータをインターネットで接続して利用する、商用利用としてのグリッド・コンピューティングの仕組みも検討されており、これはビジネス・グリッドと呼ばれています。世界中のコンピュータを自由に使うのがグリッドの究極的な姿ですが、それを実現するためにはセキュリティなどの技術的な課題があり、現在研究が進められています。

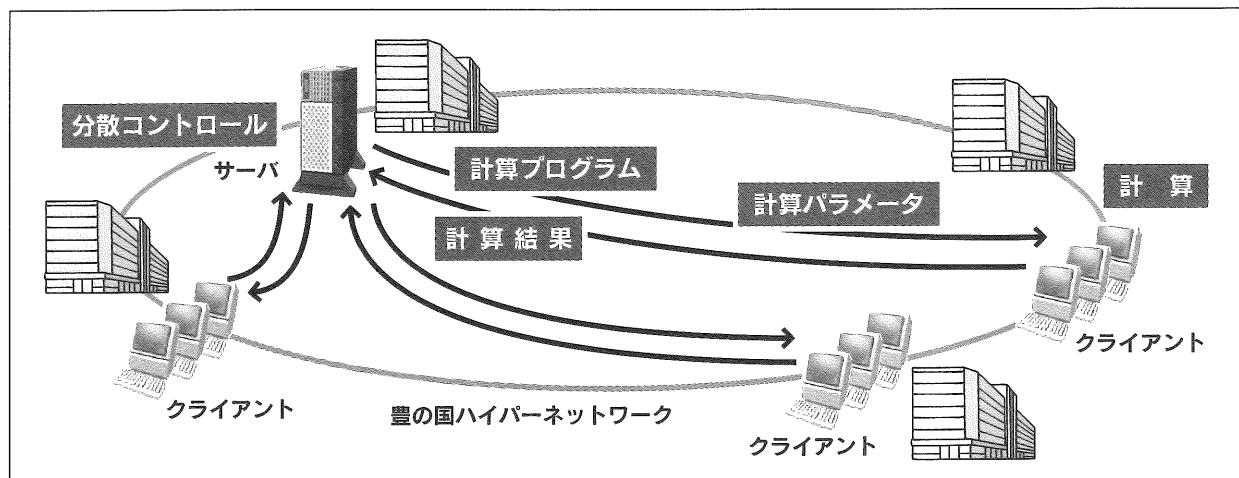
2003年7月15日には経済産業省がグリッド・コンピューティング技術を盛り込んだミドルウェアの開発を支援する国家プロジェクト「ビジネスグリッドコンピューティングプロジェクト」をスタートさせるなど、国としての取り組みもスタートしています。

■ 豊の国ハイパーネットワークにおける実証実験

大分県では昨年3月に豊の国ハイパーネットワークの敷設が完了し、県内各地の公共施設が高速な回線で接続されました。今後、このネットワークを利用していろいろなことが可能になると思われますが、グリッド・コンピューティング技術を利用した何らかのサービスも豊の国ハイパーネットワーク利活用の一つの手段として考えることができます。

ハイパーネットワーク社会研究所では、(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ協力のもと、グリッド・コンピューティングの研究と豊の国ハイパーネットワークにおけるグリッド・コンピューティングの実証実験を行いました。

豊の国ハイパーネットワークが接続されている4施設、合計12台のコンピュータからなるグリッド環境(下図参照)を構築し、実験プログラムを動作させ豊の国ハイパーネットワークへのグリッド・コンピューティング技術適用の可能性を実証しました。これにより豊の国ハイパーネットワークに接続されている膨大なコンピュータ資源を必要な時に必要なだけ引き出すことが可能という技術的 possibility を示すことができました。



「地域のネットワークは地域で守る」

～日本初!!地域ISP会員向けウイルスプログラムの無償提供～

ハイパーネットワーク社会研究所 主任研究員

江原 裕幸 ehara@hyper.or.jp

「水と安全はもはやタダではない」と言われて久しくなりますが、インターネットの安全は、いったい誰が保障するべきなのでしょうか?防犯が大切なことは言うまでもありませんが、すべて個人の責任で安全を確保しなければならないのでしょうか?「水」はタダではありませんが、「水」の中にウイルスが入っていた場合、普通その責任は水道提供者が取ることになります。だとすると、コンピュータウイルスがインターネットから来ないようにする責任は、本来、インターネットサービス提供者が持つべきではないでしょうか。これは、自然な帰結と考えられがちですが、ある意味では非常に過激なものであり、まだ法的根拠もないためインターネットサービス提供者に受け入れてもらえるとは思えませんでした。

そのため、本研究所ではインターネットサービス提供者がウイルス対策ソフトをエンドユーザーへ提供する際のあるべき姿をまず追求し、そこで必要となる関連企業の協力を取りつけるという段取りで開始することとしました。

昨年の6月頃より、優れたウイルス対策ソフト(管理のためのソフトを含む)とは何か、それを提供する企業の対応はどうか、などについて調査をはじめ、8月には世界第一のシェアを持つマカフィー(ネットワークアソシエイツ社)が本プログラムにとって最適であるとの結論を得ました。

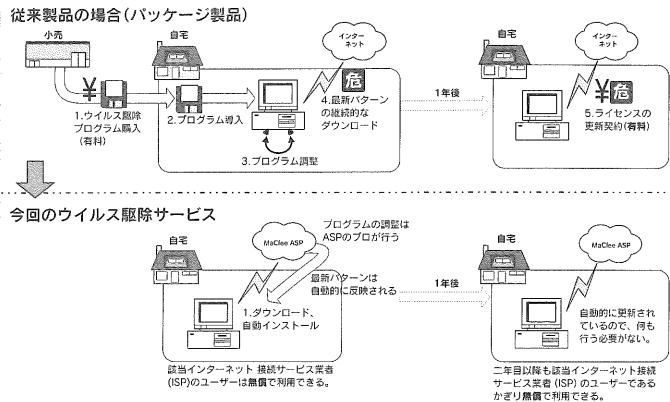
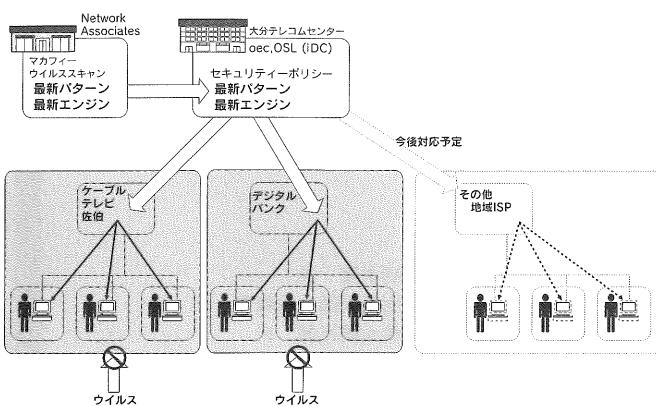
マカフィーを用いることにより次のメリットを享受することができます。

(1) 一台の管理用計算機(サーバー)で数十万のユーザに対応することができる。

(2) コンピュータウイルスのトレンドに応じた決め細かいウイルス対策を一括して管理することができる。

実際に製造・販売元であるネットワークアソシエイツ社に本プログラムの主旨を説明し協力を仰いだところ、非常に協力的な対応をいただきました。

次に検討したことは、運用や管理にかかる負担をエンドユーザー やインターネットサービス提供者に負わせないということです。いくら優れたウイルス対策ソフトでも運用や管理に負担がかかるようでは利用してもらえないのです。



そこで、情報化を推進するにあたってサーバーや各種ソフトウェアを自前で準備する必要がなく、運用・管理に関しても携わる必要がないASP(Application Service Provider)という形態を取ってみてはどうかと考えました。この方式を採用すると運用・管理に関するコストも非常に安価にすることが期待できます。

ただし、一般的にASPは提供する企業の初期負担が大きく、リスクも高いものとなってしまい、企業としても二の足を踏むような方式です。

しかし、今回のケースを分析すると以下のようない点があることがわかりました。

(1) サーバーの運用・管理負担を軽減する機能がマカフィーに備わっており、ASP方式に向いている。

(2) 大分県には豊の国ハイパーネットワークがあるので、インフラに関する負担が少ない。

(3) 今回のASPに類似した事例をネットワークアソシエイツ社が過去に行った実績がある。

これらの利点と大分のネットワークを守るという主旨を説いたところ地元の有力SI企業である(株)オーエーシーと(株)富士通大分ソフトウエアラボラトリが協力してもらえる運びとなりました。

以上のような活動の結果、インターネットサービス提供業者の了承さえ得られればすぐにでもサービスを提供できるに至りました。

早速、大分県下の主要インターネット提供業者に説明を行ったところ主旨・方式ともに理解をしめしていただき、(株)デジタルバンク、(株)ケーブルテレビ佐伯が平成15年12月に本サービスをエンドユーザーに向けて開始する運びとなりました。しかも、マカフィー利用のための費用は両社が負担していただけることとなりましたので、エンドユーザーは無償でウイルス対策ソフトを利用することができます。

エンドユーザーのウイルス対策を行うための費用的な負担をなくすことができたので、大分県内のネットワークのウイルス対策の向上に貢献できたのではないかと思います。

県下の他のインターネット提供業者から多くの賛同を得ていますので、今後は参加団体を増やして行き、大分県下のネットワーク安全性の更なる向上を実現したいと考えております。

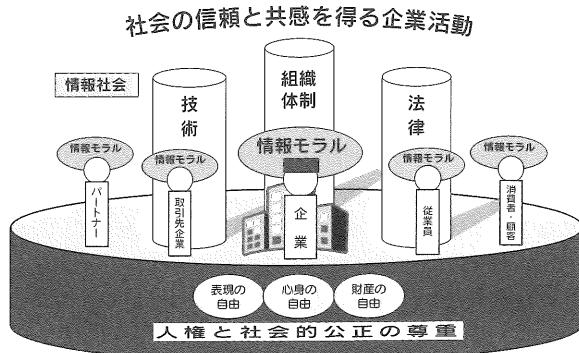
◆研究テーマ◆

情報モラル

近年の情報化の進展にともない、いわゆる「情報化の影」といわれる問題点が浮き彫りになり、人権を脅かすことや犯罪にまで及ぶ事件が急増しています。警察庁が発表した平成15年度中のハイテク犯罪の検挙数は、1,849件で前年と比べて約15%増加しており、このうちネットワーク利用の犯罪は、約89%を占めています。

(警察庁HPより)

<http://www.npa.go.jp/hightech/index.htm>



●情報モラルの必要性

こうした問題に対し、法や規制の整備、技術面の対策、また、会社・学校・団体などの組織体制作りが進められています。しかし、情報社会の急激な変化、人ととのコミュニケーション形態の複雑化のため、「法律」、「技術」、「組織体制」を整備しても、全ての問題に対応できるとは限りません。さらに、一人一人の情報モラルがなければ、法も技術も充分には機能しません。法や技術、組織体制を補うまたはその基礎となる考え方として「情報モラル」が今、注目されています。我々は、情報モラルを「一人一人の中にある、倫理（人権と社会的公正の尊重）を基盤にした自己規律・価値判断」と考えています。

●情報モラル教育への取り組み

本研究所は、よりよい情報社会を築くために、情報基盤の構築やその利活用についての研究活動を中心に行っています。こうした活動の中で「情報モラル」啓発の必要性を実感し、昨年から「学校における情報モラル教育」の研究活動を始めました。学校において情報モラル教育を行うには、具体的にどういった内容をどのような方法でおこなうのがよいのかを教育の現場などで検証しています。

また、昨年11月には、NPO日本ネットワークセキュリティ協会 (<http://www.jnsa.org/>) が主催する「インターネット安全教室」を、共催として大分で開催しました。一般参加者約200名が参加し、インターネットを利用する際に気をつけることなどを学習しました。

●企業の情報モラル啓発への取り組み

本研究所の新たな試みとして、中小企業の経営者にむけた「情報モラル普及啓発」活動を始めました。企業は、ステークホルダーと言われる利害関係者（消費者・顧客、パートナー、取引先企業など）との間に、様々な価値観や権利の衝突が起こります。これを予防し、これに対応できる自己規律、判断基準の基になる考え方（=情報モラル）を、具体的な事例から考えます。

今回のセミナーでは、情報モラルの欠如がもたらす企業リスク、個人情報保護、プライバシーの問題、セキュリティ対策のポイント、マーケティングに欠かせないコミュニケーション上の注意点、などを中心に、情報モラルの重要性について、企業の経営戦略に役立つ具体的な事例とともにご紹介しました。

●本研究所での今後の活動

今後も、情報モラルの重要性を普及啓発する活動を行い、より多くの人に情報モラルについて考えていただき、個々人の情報モラル向上により、よりよい情報社会の創造をめざしたいと考えています。

(ハイパー研 渡辺)

情報モラル啓発セミナー ネット時代に問われる企業の「情報モラル」

日 時：平成16年3月18日（木）13時30分～17時00分

場 所：福岡県中小企業振興センター

対 象：企業の経営者・管理者、官公庁・各種企業団体等実務担当者 等

主 催：中小企業庁、(財)ハイパーネットワーク社会研究所

<第1部：基調講演>

ネット時代の企業経営と「情報モラル」 講師：牧野総合法律事務所 牧野 二郎 氏

<第2部：テーマ別分科会>

分科会A 個人情報保護とマネジメント 講師：インターネットプライバシー研究所 高木寛 氏

分科会B セキュリティ対策のポイント：技術とモラルの両面から 講師：近畿大学九州工学部 山崎重一郎 氏

分科会C コミュニケーション・モラルの考え方と実践 講師：D4DR株式会社 藤元健太郎 氏